第一号様式（第五条第三項関係）（Ａ４）

（第一面）

**耐震診断の結果の報告書**

○年　○○月　○○日

高知県知事　濵田　省司　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者の住所又は

主たる事務所の所在地

報告者の氏名又は名称

及び法人にあっては、 　○○市△△町1-2-3

その代表者の氏名　　高知　太郎

　建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第７条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

　この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

 　　　（本欄には記入しないで下さい。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 特記欄 | 整理番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  |
| 第　　　　　　　号 |
| 係員印 |

（注意）

　報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

（第二面）

１．建築物及びその敷地に関する事項

|  |
| --- |
| [建築物の名称]　○○邸（店舗併用住宅）「耐震診断義務付け建築物であることの確認書」と一致させてください。ただし、図面復元等で確認書の面積と相違があった場合は、図面復元で判明した正しい面積を記載してください。 |
| [地名地番]　 ○○市△△町1-2-3 |
| [建築物の階数]　　　　地上　　3階　地下　　　階[延べ面積]　　　　　　250.12㎡[建築面積]　　　　　　265.50㎡ |
| [構造方法]　　　　　　鉄骨　造　　一部　　　　造 |
| [用途]　　 店舗併用住宅 |
| [法第７条における建築物の区分] | １　法第５条第３項第１号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物【区分】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２　その敷地が法第５条第３項第２号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物高知県耐震改修促進計画別表2-1～2-3までのいずれかの路線名を記載してください。（該当路線がわからない場合は高知県建築指導課までお問い合わせください。【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】（　　　国道○○号線　　　　　　　　　　　） |
| ３　その敷地が法第６条第３項第１号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

１．［建築物の名称］の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。

２．［用途］の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。

３．［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第２条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。

４．［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【区分】で「第２２号」と記入した場合のみ［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

（第三面）

２．建築等の経過

|  |
| --- |
| Ｓ48年　 5月　　日　概要（　　新築　　　　　　　　　　　　　　）Ｓ50年 12月　　日　概要（　　増築　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

３．耐震診断の実施者に関する事項

|  |
| --- |
| [氏名のフリガナ]　　ケンチク　イチロウ |
| [氏名]　建築　一郎 |
| [郵便番号]　○○○－○○○○ |
| [住所]　●●市●●町1-3-5 |
| [電話番号]　０８８－○○○－○○○○ |
| [建築士の場合]【資格】 （ 一級 ）建築士　（ 国土交通大臣 ）登録第○○○○号【勤務先】（ 一級 ）建築士事務所（ 高知県 ）知事登録第　○○号【勤務先の所在地】●●市●●町1-3-5【登録資格者講習の種類】2011年改訂版耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針講習会【講習実施機関名】財団法人　日本建築防災協会講習会修了証に記載された講習名・実施機関・証明書番号・修了年月日と相違がないように記入してください。【証明書番号】　　　　　　第　00-00-0000　号【講習修了年月日】　　H23　年　　○月　○日 |
| [国土交通大臣が定める者の場合]【勤務先】【勤務先の所在地】 |

（注意）

１．［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。

２．［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

（第四面）

４．耐震診断の概要

イ．耐震診断の実施年月日

|  |
| --- |
| 　　R01年　1月　20日 |

ロ．耐震診断の方法の名称

|  |
| --- |
| 2011年改訂版耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針 |

ハ．実地調査の概要

|  |
| --- |
| 梁の柱接合部は隅肉溶接で接合され、保有耐力接合となっていない。錆状況は一部に点錆が見られるが断面欠損となる錆は目視可能な範囲では確認できない。 |

（注意）

　実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ．耐震診断の結果

|  |
| --- |
| 別添のとおり。耐震診断結果報告書（第３者機関の評定を受けた場合は評定書）を添付してください。なお、耐震改修を実施した場合は、改修前後両方の報告書を添付してください。 |

（注意）

　耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

（第五面）

耐震改修を実施した場合は、再度本様式による報告を行ってください。（耐震診断の報告期限までに耐震改修まで実施する場合は、改修後にのみ報告してください。）

建替・除却を実施した場合は、実施の状況がわかる写真等を提出し、その旨を報告してください。（本様式での報告は不要です）

ホ．耐震改修、建替え又は除却の予定

|  |
| --- |
| [事業の内容] 　 耐震改修　・　建替え　・　除却 |
| [着工予定時期] 　　 R01年　10月 |
| [完了予定時期] 　　R01年　 3月 |
| [その他] |

（注意）

１．この面は、**耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第９条の規定による公表を希望する場合に**記載して下さい。

２．［事業の内容］欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。

耐震診断結果の公表後も各物件の耐震改修の状況等について公表情報の更新を行う予定ですので、公表後に耐震改修・建替・除却を行った際にもその旨をご報告ください。